

エネルギー・ヘルスケア本部の成長戦略

執行役員 エネルギー・ヘルスケア本部長
西川 健史

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

エネルギー・ヘルスケア本部成長に向けた取組み

伝統的なマインドセット 「創り続ける・安住しない」

環境変化と成長に向けた「変革と挑戦」

- 新たなビジネスモデル
- 自立型の事業経営・成長

規律ある
事業投資・事業経営による
力強い成長を目指す

時代と共に変化する社会課題・マーケットニーズへの対応

エネルギー

(脱炭素・エネルギー・トランジション)

エッセンシャルインフラ

(国家主導のインフラ開発・ヘルスケア等)

PPP大型インフラ事業

- ▶ 病院
- ▶ 地下鉄・高速道路
- ▶ 送電網
- ▶ 住宅



Melbourne Metro

エネルギーソリューション事業

- ▶ 発電事業
- ▶ 省エネルギー事業
- ▶ エネルギー小売り・サービス事業



McClure省エネ事業（米国）

エネルギー事業

- ▶ ガス上流権益（LNG Japan）
- ▶ 原子力関連事業



タンガーLNG基地（インドネシア）

ヘルスケア事業

- ▶ 民間医療事業
- ▶ 医療周辺事業



医療クリニック（シンガポール）

双日マシナリー

- ▶ 機械商社

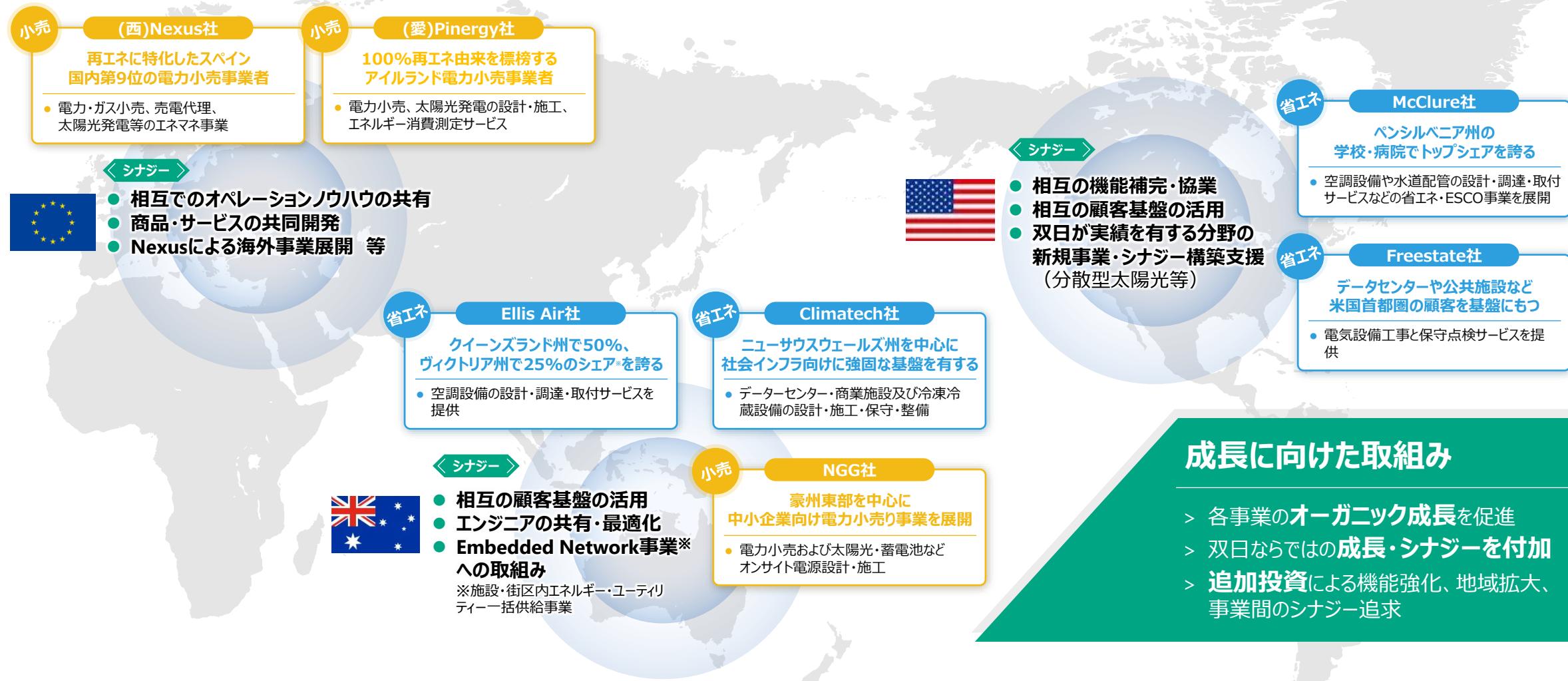


二次電池製造設備

エネルギーソリューション事業※の取組み

※発電事業除く

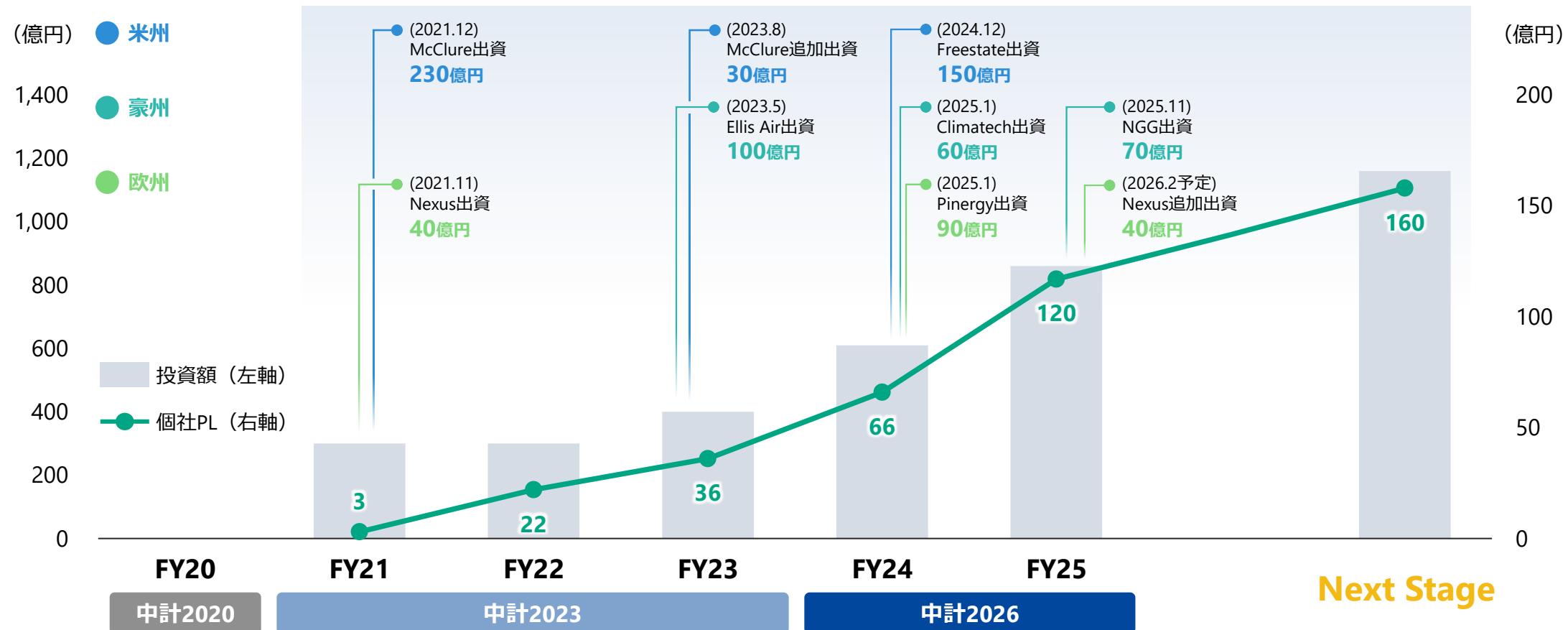
- 脱炭素の潮流による再エネを中心とした発電事業領域の競争環境激化
- 米国や豪州のエネルギー消費側の効率化の遅れに着目、省エネ関連事業に投資
- 地域毎に異なる消費者の課題を基点としたエネルギーソリューション事業への挑戦、取組みを強化



発電から消費サイドへ
新たなビジネスモデルへの挑戦

自律型の事業経営
成長への取組み

双日ならではの
シナジー成長促進の追求



※ PLは個社当期純利益に当社持分比率を乗じたもの

- 業界リーディング企業買収による機能強化を実現
- 取組み機会の増加と多様な機能提供による複層的な収益機会の獲得
- 自律型の事業経営・成長を目指しつつ、双日独自のグローバルネットワークを活用したCapella社の新規分野、新規市場への挑戦を促進

Capella社概要

社名	Capella Capital Partnership
設立	2009年
所在地	本社：シドニー 事務所：メルボルン
従業員数	78名
事業内容	PPPを中心としたインフラ開発

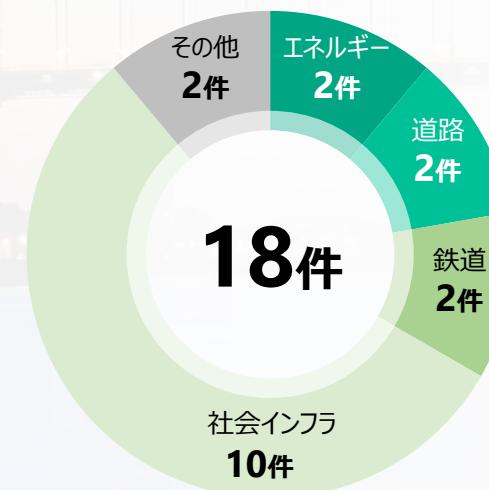
Capellaの事業モデル

- PPP大型インフラモデルの事業組成・開発
- プロジェクトの建設、運営、アセットマネジメントを通じた長期的な資産管理
- ファンド運営による投資家資本の活用と持続的な価値創出
- ファイナンシャルアドバイザリー業務

2025年6月出資参画

- ✓ 開発会社 合計470億円
- ✓ 既存4案件資産

2009年創業以降
業界トップクラスの豊富な開発実績
総額3.4兆円超 (18件)

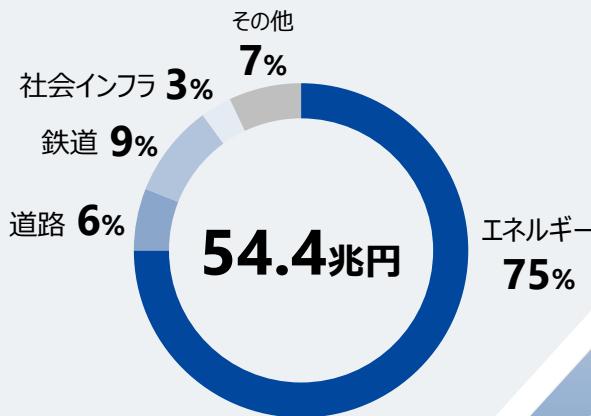


開発、投資、運営、
アセマネ・売却含む
PPP一気通貫対応

高度専門人材及び豊富な
PPPノウハウによる
入札高勝率
51% 2009年の創業以来
入札における勝率

豪州インフラPPP市場

- 世界有数のPPP方式活用によるインフラ開発実績
- 人口増加・経済成長に伴う
更なるPPPインフラ開発計画 (将来のPJ総額は54兆円超)



事業領域を拡大

豪州PPP（従来モデル）

- 保有済4プロジェクト（地下鉄メトロ、高速道路、病院等）のアセットマジメントフィーも安定収益に貢献
- FY2028までに送電網・住宅・公共施設など等、 20件以上のPJパイプラインを保有

(右表以外の案件・領域も含む)

旺盛な豪州PPP市場の取り込み



更なる成長に向けた事業領域拡大

- 制約解除による取組対象案件の拡大 (従前：前株主の自社建設関与が条件)
- 双日のグローバルネットワークを活用した豪州域外での事業開発
- 再エネ・BESS関連等のエネルギー領域への進出



豪州2026-28 PJパイプライン

案件領域	当社出資想定合計	想定PJ総コスト
送電網	700億円	10兆円
住宅	50億円	1,000億円
公共施設	150億円	4,400億円

24/3期
前中計最終年度
当期純利益

140億円

40

30

35

100

一過性損益等

カタマリの構築

PPP

- Capella社 (豪)

エネルギー・ソリューション

- McClure社 (米)

追加出資

- Freestate社 (米)

- Ellis Air社 (豪)

- Climatech社 (豪)

- NGG社 (豪)

- Nexus社 (西)

追加出資

- Pinergy社 (愛)

その他

- ウズベキスタンIPP

- Scarborough LNG (豪)

- SOMAC/二次電池事業他

- Royal Healthcare社 (星)

国内太陽光

25年6月

約**470億円**

21年12月

約**900億円**

23年8月

24年10月

23年5月

25年1月

25年11月

21年11月

26年2月予定

25年1月

22年6月

23年11月

24年9月

25年5月

中計2023 投資実績
1,200億円

中計2026 投資計画
1,600億円

個々の成長・シナジー

500億円+α

100-

Capella / PPP

エネルギー
ソリューション

200-

[再エネIPP・
省エネ・
小売サービス等
※発電事業含む]

40-

ヘルスケア

60-

双日マシナリー

100

LNGジャパン

変革・成長に向けた戦略

事業創造
基盤の獲得

自律型事業経営
成長の促進

追加投資による
機能強化・地域拡大

顧客基盤の相互活用・
シナジーの追求

Next Stage



New way, New value